



取引DPF消費者保護法の運用状況

2024年6月7日

一般社団法人日本クラウドファンディング協会

日本クラウドファンディング協会について

- 日本クラウドファンディング協会について
 - クラウドファンディングを運用していく上での、基本的な指針やマニュアルを定義づけ、その発展をより安全、安心なものにしていくことを目的として設立。
- 加盟企業
 - READYFOR株式会社・株式会社ワンモア・株式会社CAMPFIRE
 - きびだんご株式会社・株式会社マクアケ 等
- 特色
 - クラウドファンディングに特化した団体であり、購入型、寄附型、融資型等の種類がある。
 - 購入型においてはBtoC、CtoCが併存する。
 - 購入型クラウドファンディングプラットフォーム運用基準ガイドライン を定めて、事前審査体制等にも言及している。

- 協会加盟企業の状況
 - 販売業者等の連絡先の表示の徹底
 - 概ね、特商法表記については開示又は請求が来次第速やかに開示しているが、回答日時指定まではしていない。
 - 専用メッセージ機能の構築
 - 概ね、構築している。
 - 連絡手段が機能しているか否かの確認
 - 概ね、消費者から問い合わせがあった際に確認をしているが、定期的なモニタリングまでしている企業は少ない。
 - 連絡手段が機能しない場合の取引デジタルプラットフォーム提供者の対応
 - 概ね、消費者から問い合わせがあった場合、回答を促している。また、各社、標準処理期間を定めている。
 - 消費者からの苦情の申出の受付
 - 各社、購入前後を問わず、苦情の申出を受け付けている。

消費者から苦情の申出を受けた場合の販売条件等の表示の適正を確保するための措置（法第3条第1項第2号関係）の状況

・ 協会加盟企業の状況

- ・ 関係者への照会等
 - ・ 販売者以外にも、製造業者等への連絡先を取得している企業もある。
 - ・ 各社、監督官庁と、個別案件に応じて適宜連携している。なお、案件数の関係もあり、ホットライン設置をしている企業は少ない。
- ・ 不適正な表示が行われた場合の対応
 - ・ 各社、利用規約に基づき対応している。
- ・ 販売条件等の表示に関するルールの設定
 - ・ 各社、販売禁止商品等についてはルールを定めて運用している。
 - ・ 概ね、サービスの特性もあり、事前審査を行っている。

・ 参考事例

・ 購入型クラウドファンディングプラットフォーム運用基準ガイドライン

① プロジェクトの審査体制の整備

プラットフォームは、プロジェクト審査に関して、プロジェクトサポート部門から独立した部署の審査を一つ以上実施するものとし、プロジェクトに関して審査の部門とプロジェクトサポート部門の間で相互に牽制が図られる体制を構築しなければならない。

② プロジェクトページに関して

プロジェクトの実施主体は実行者であり、プラットフォームは、プロジェクトページの表記に関して原則として責任を負うものではないが（プラットフォーム自らが実行者になっている場合を除く）、実行者に対して、各種法令に違反することがないように促すものとする。

4. プラットフォームが独自に定める掲載基準とプロジェクトの中止

プラットフォームに掲載するプロジェクトはプラットフォームが独自に定める掲載基準に適合することを前提とするものとする。その上で、プロジェクトが掲載基準に適合しないとプラットフォームが判断した場合（掲載審査後に判断した場合を含む）には、プラットフォームの意思でプロジェクトを停止する権限を規約に明記する等の方法で確保しておくことが望ましい。

5. 第三者の権利の保護

名誉権、プライバシー権、著作権、商標権、肖像権など、第三者の権利については十分尊重するとともに、積極的に保護する必要がある。そのため、それらの権利を侵害するようなプロジェクトやリターン、侵害するおそれのあるプロジェクトやリターンについては、掲載すべきではない。また、掲載されたプロジェクトやリターンに対し、権利者から権利侵害である旨を示す合理的な指摘があった場合には、実行者が主体となって対応することを前提とした上で、プラットフォームとしてもその指摘に誠実に対応することが必要である。

• 協会加盟企業の状況

• 販売業者等の特定に資する情報の提供を求める措置

- 各社、法人、個人ともに特定のための取組をしている。公的書類の提出を求めるほか、公開前のMTG等に対応している企業もある。

• 参考事例

- 購入型クラウドファンディングプラットフォーム
運用基準ガイドライン

3. プロジェクトの掲載審査について

プラットフォームは、以下の点に留意してプロジェクトの掲載審査を実施するものとする。

特に掲載審査において実行者の身分確認をするとともに、実行者のプロジェクト紹介ページにて実行を約束している事項の実現可能性及びリターンの実現可能性の合理的な審査、並びに実行内容に必要な許認可や権利の有無の確認等を実施するものとする。

プロジェクト実施に必要な 許認可や書類について



プロジェクトを実施するには、許認可や審査に伴う書類の準備が必要です。本記事では、必要となるものの一例をご紹介します。プロジェクト内容によって必要な許認可や書類は異なるため、本記事を参考に必ずご自身で確認のうえ進めましょう。

- 協会加盟企業の状況

- 各社、第3条1項の措置など、安心安全の取組みを紹介している。専用ページを設ける企業もある。

 CAMPFIRE ヘルプ



[株式会社CAMPFIRE](#) > [お知らせ](#) > [CAMPFIREからのお知らせ](#)

🔍 検索

このセクションの記事



取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の
保護に関する法律（取引DPF法）に基づく対応について



改定履歴

2022年04月28日 制定・発効

 取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関する当社の取り組みについて